

「特定港湾」指定につながる「要請」等の撤回を！

昨年9月、「特定利用港湾」（防衛力強化のため平時から港や空港を自衛隊や海上保安庁が利用できるようにする政府の構想）の候補に、徳島小松島港が挙がっていることが明らかになりました。県は住民への詳しい説明もないまま、5項目の「要請」を申し添え、「円滑な利用に関する枠組み」を確認した旨、国に回答しました。この構想は「安保3文書」が出发点で、自衛隊が「訓練」や「有事」に、港や空港を利用するねらいがあります。軍事作戦に利用されれば「攻撃」の対象となる可能性があります。市として、こうした「要請」などを撤回するよう県に求めよと迫りました。



生活保護行政本来の方法で

生活保護費の国庫負担金過大請求問題が明らかになってから、市民からも不安の声が上がっています。昨年11月の記者会見で、遠藤市長は、国に支払わなくてはならないお金が、令和元年から5年間の分が5093万6000円であること、今年度に入ってから生活保護に関する事務処理が適正に行われていることを明らかにしています。徳島市ではすでに、国と合意した適切な方法で生活保護費の事務処理が行われています。これからも適切な処理が行われていくよう人員体制の強化などを求めて質問しました。



市長に2026年度予算編成について要望書提出

日本共産党徳島市議団は、12月19日、遠藤市長に2026年度予算編成について要望書を提出しました。要望書は政府の重点支援交付金の活用として①物価高騰対策としての水道料金の減免②学校給食費等の保護者負担軽減③放課後児童クラブの保護者負担軽減④国民健康保険の18歳以下の子どもの均等割の無料化⑤農林水産業事業者向けの燃料・肥料・資料等の価格高騰対策への活用などを掲げています。この日は、市長室を訪問し、直接市長に要望書を提出しました。



写真：左から古田市議、加戸市議、遠藤市長（中央）、平岡、船越市議

①物価高騰対策としての水道料金の減免②学校給食費等の保護者負担軽減③放課後児童クラブの保護者負担軽減④国民健康保険の18歳以下の子どもの均等割の無料化⑤農林水産業事業者向けの燃料・肥料・資料等の価格高騰対策への活用などを掲げています。この日は、市長室を訪問し、直接市長に要望書を提出しました。